

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第22期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ジェイテック
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 村田 竜三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 村田 竜三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	3,405,065	3,348,526	3,356,589	3,330,917	3,054,673
経常利益 (千円)	94,925	78,247	76,342	123,120	76,205
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	65,109	57,998	47,050	89,531	33,682
包括利益 (千円)	69,184	78,028	57,833	99,723	46,366
純資産額 (千円)	538,476	646,779	695,818	803,702	832,929
総資産額 (千円)	1,229,588	1,407,984	1,405,071	1,819,088	1,756,726
1株当たり純資産額 (円)	62.93	75.66	81.40	93.79	97.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.80	6.85	5.51	10.47	3.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	7.52	6.68	5.41	10.33	-
自己資本比率 (%)	42.7	45.9	49.5	44.2	47.4
自己資本利益率 (%)	12.8	9.9	7.0	11.9	4.1
株価収益率 (倍)	27.18	43.07	42.83	23.60	65.90
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,857	151,750	5,170	122,020	108,211
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	487	33,729	65,348	3,121	8,957
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,777	10,159	3,042	290,491	120,291
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	646,003	774,185	700,623	1,116,257	1,095,221
従業員数 (人)	433	427	435	404	398
(外、平均臨時雇用者数)	(111)	(105)	(92)	(93)	(78)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	2,341,795	2,196,419	2,173,425	2,156,408	1,955,536
経常利益 (千円)	61,907	42,734	59,509	150,166	51,847
当期純利益 (千円)	57,867	33,467	42,171	113,507	26,231
資本金 (千円)	255,357	261,119	261,119	261,834	261,834
発行済株式総数 (株)	8,349,600	8,547,800	8,547,800	8,572,400	8,572,400
純資産額 (千円)	543,931	624,063	661,021	788,163	812,998
総資産額 (千円)	1,023,453	1,142,918	1,167,745	1,609,725	1,530,513
1株当たり純資産額 (円)	65.11	68.35	77.33	91.97	94.87
1株当たり配当額 (円)	1	1	1	2	1
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.93	3.95	4.94	13.27	3.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	6.68	3.86	4.84	13.10	-
自己資本比率 (%)	53.1	54.6	56.6	49.0	53.1
自己資本利益率 (%)	11.2	5.7	6.6	15.7	3.3
株価収益率 (倍)	30.59	74.68	47.77	18.61	84.61
配当性向 (%)	14.4	25.3	20.2	15.1	32.7
従業員数 (人)	357	324	320	287	265
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期から第22期の平均臨時雇用者数につきましては、重要性がないため記載しておりません。

3. 第21期の1株当たり配当額には、創立20周年、株式上場10周年記念配当1円を含んでおります。

4. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年 月	事 項
平成8年8月	東京都大田区に資本金10,000千円で人材派遣会社として株式会社ジェイ・テックを設立。
平成8年10月	東京都新宿区に東京営業所を開設。
平成9年10月	静岡県浜松市に浜松営業所を開設。
平成10年2月	神奈川県横浜市西区に横浜営業所を開設。
平成11年1月	フランチャイズ本部新設。フランチャイズ事業を開始。
8月	東京都中央区に本社を移転。本社内に東京営業所、横浜営業所を移転統合。
8月	株式会社ジェイテックに社名変更。
平成12年7月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。
8月	愛知県名古屋市中区に東海支社（現・名古屋営業所）を開設。
8月	大阪府大阪市淀川区に関西支社（現・大阪営業所）を開設。
平成15年4月	ソフトウェア開発強化のため、研究開発室を設置。
8月	宮城県仙台市青葉区に仙台営業所、神奈川県横浜市港北区に横浜営業所を開設。
9月	埼玉県さいたま市大宮区に大宮営業所を開設。
平成16年2月	愛知県豊田市に豊田営業所を開設。
3月	群馬県高崎市に高崎営業所を開設。
4月	連結子会社株式会社ジェイテック・エンジニアス・カンパニーを韓国ソウル市に設立。（平成22年2月清算）
平成17年4月	福岡県福岡市中央区に福岡営業所を開設。
平成18年4月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」（現・東京証券取引所JASDAQ（グロース））に株式上場。
7月	京都府京都市下京区に京都営業所を開設。
9月	北海道札幌市中央区に札幌営業所、石川県金沢市に金沢営業所、茨城県水戸市に水戸営業所、広島県広島市中区に広島営業所を開設。
10月	東京都立川市に立川営業所を開設。 連結子会社株式会社ジェイテック・エンジニアス・カンパニーが株式会社ウリジオを買収。
平成19年3月	豊田営業所を愛知県岡崎市に移転。
4月	神奈川県厚木市に厚木営業所、静岡県沼津市に沼津営業所、愛知県岡崎市に岡崎営業所を開設。
6月	熊本県熊本市に熊本営業所を開設。
10月	千葉県千葉市中央区に千葉営業所、滋賀県守山市に滋賀営業所、新潟県新潟市中央区に新潟営業所を開設。 連結子会社株式会社ジオトレーディングを設立。
平成20年1月	長野県松本市に松本営業所を開設。
3月	福島県郡山市に郡山営業所、三重県津市に津営業所、兵庫県神戸市中央区に神戸営業所、岡山県岡山市に岡山営業所を開設。
平成21年5月	立川営業所、新潟営業所、滋賀営業所、神戸営業所を統合。
平成21年6月	高崎営業所、厚木営業所、広島営業所、沼津営業所を統合。
平成21年7月	津営業所、岡山営業所、岡崎営業所を統合。
平成21年7月	連結子会社株式会社ジェイテック・エンジニアス・カンパニーが連結子会社株式会社ウリジオの全株式を譲渡。
平成21年8月	京都営業所、郡山営業所を統合。
平成21年9月	千葉営業所を統合。
平成22年4月	熊本営業所を統合。
平成23年1月	大宮営業所を統合し従来の東京営業所は東京第一営業所へ大宮営業所は東京第二営業所へ名称変更。
平成24年1月	東京都中央区京橋に本社、東京第一営業所、東京第二営業所を移転。 茨城県水戸市城南に水戸営業所を移転。
平成24年10月	株式会社LIXILよりトステム・エンジニアリング・オフィス株式会社の株式82%を取得し連結子会社化、株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングへ商号変更。 東京第二営業所を統合、従来の東京第一営業所は東京営業所へ名称変更。
平成25年9月	仙台営業所を統合。
平成26年7月	株式会社LIXILより連結子会社株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングの株式18%を追加取得し、完全子会社化。

年 月	事 項
平成26年10月	宇都宮営業所を統合し、大宮営業所を開設。
平成27年 3月	多言語対応の飲食店向け注文支援システム「グルくる」を自社開発し販売開始。
平成27年 6月	連結子会社ベンチャービジネスサポート株式会社を設立（平成28年 4月 1日付で商号を株式会社ジェイテックビジネスサポートへ変更）。
平成27年10月	連結子会社株式会社ジオトレーディングの商号を株式会社ジェイテックアドバンステクノロジーへ変更。
平成27年10月	連結子会社株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングの商号を株式会社ジェイテックアーキテクトへ変更。
平成28年 4月	連結子会社ベンチャービジネスサポート株式会社の商号を株式会社ジェイテックビジネスサポートへ変更。
平成28年10月	松本営業所、大宮営業所、横浜営業所、金沢営業所を統合。
平成29年 3月	優良派遣事業者認定を取得。
平成29年10月	連結子会社株式会社ジェイテックアーキテクトを東京都中央区に本社移転。
平成30年 3月	連結子会社株式会社ジェイテックビジネスサポートを連結子会社株式会社ジェイテックアドバンステクノロジーに吸収合併。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社より構成されており、技術者派遣に特化した技術職知財リース事業を主たる事業としております。技術職知財リース事業につきましては、主に製造業の開発部門・設計部門を対象としております。また、製造現場業務への一般派遣及びエンジニア派遣事業も行っており、顧客企業の開発工程から製造工程までトータルにサービスを提供しております。

当社は技術職知財リース事業を行っており、国内に7拠点（札幌営業所、水戸営業所、東京営業所、浜松営業所、名古屋営業所、大阪営業所、福岡営業所）を有し、事業を展開・運営しております。

連結子会社の株式会社ジェイテックアドバンステクノロジーでは、技術職知財リース事業や一般派遣及びエンジニア派遣事業として、開発現場、製造現場業務への技術者派遣のほか、ヒューマンリソース事業、介護事業、イベント事業、ポスティング事業等を行っております。

株式会社ジェイテックアーキテクトでは、技術職知財リース事業として、建築設計、施工管理業務への技術者派遣を行っております。

#### 1．技術職知財リース事業について

当事業は、技術者派遣に特化した事業として、「機械設計」「電気・電子設計」「ソフトウェア開発」「建築設計」の4分野を中心に専門技術を顧客企業に提供、支援する業務の総称として位置づけております。

当社グループでは、一般的な派遣や請負のように、お客様に人を提供するだけのビジネスを目指しておりません。当社や当社の技術者が保有する知恵を提供する（リースする）ことで、お客様とともに新たな価値を創造していくことを理想として、これを「技術職知財リース事業」としております。

また、当社グループでは技術者を一般的なエンジニアと区別し、「テクノロジスト（技術職）」と呼称しております。専門教育による知識を基盤とし、高い人間力と高度な専門性に裏付けられた想像力や発想力を駆使することで、新たな付加価値を生み出しお客様に提供する社員たちを「テクノロジスト」としております。

当社グループの取引先業種（主に製造業）は多岐にわたっており、大別すると以下のとおりです。

自動車関連	航空機・宇宙関連	産業用機器関連
精密機器関連	情報通信機器関連	電子・電気機器関連
半導体・集積回路関連	情報処理関連	建築関連
その他		

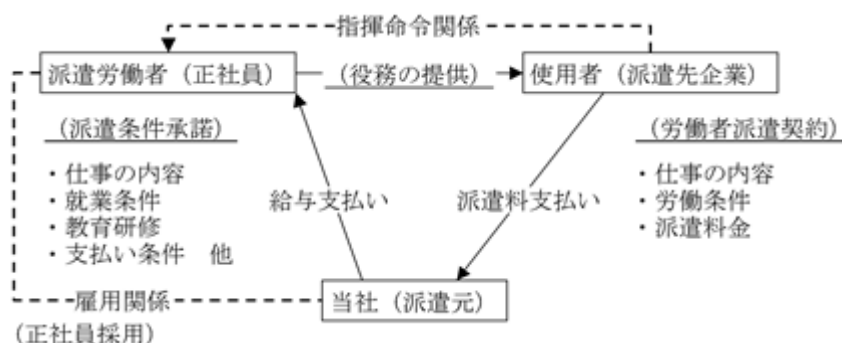
技術職知財リース事業の契約形態については以下のとおりです。

当社グループが顧客企業と技術職知財リース事業をすすめる際に顧客企業と取り交す契約には、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）に基づく「人材派遣契約」と、「請負契約、業務委託契約」があります。

#### (1) 人材派遣契約

人材派遣契約は、派遣労働者の雇用者（当社）と使用者（派遣先企業）とが分離しており、派遣労働者は使用者（派遣先企業）の指揮命令を受け、労働に従事いたします。

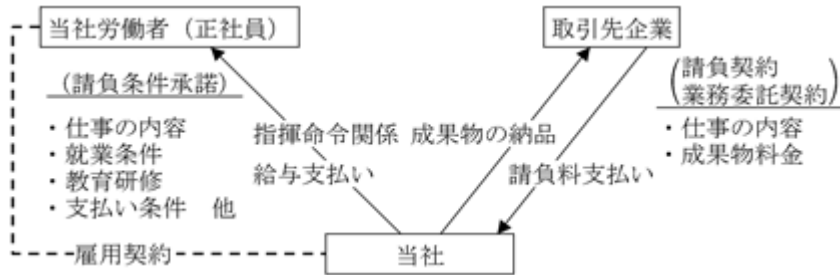
当社（派遣元）、使用者（派遣先企業）、派遣労働者（当社社員）の関係を図示すると、次のようになります。



(2) 請負契約、業務委託契約

一部顧客においては、請負契約又は業務委託契約を締結しておりますが、人材派遣契約と異なり当社が取引先企業から業務を委託され、労働者の業務遂行指示その他の管理を当社が行い、仕事を完成させ成果物を納品する形式をとっております。

当社、取引先企業、請負労働者の関係を図示すると次のようになります。



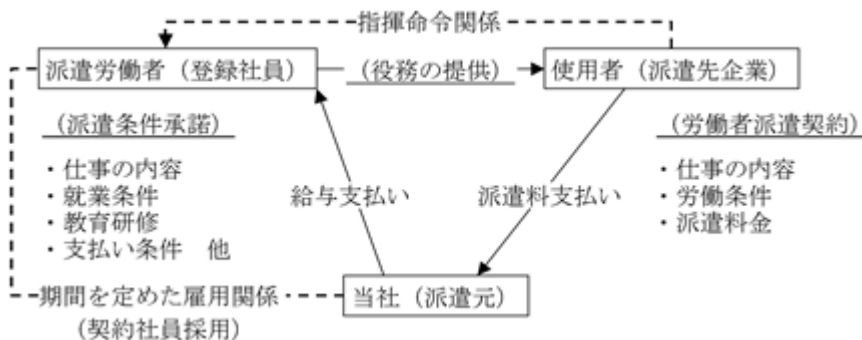
2. 一般派遣及びエンジニア派遣事業について

当事業は、連結子会社の株式会社ジェイテックアドバンステクノロジーが、開発現場、製造現場業務への技術派遣のほか、ヒューマンリソース事業、介護事業、イベント事業、ポスティング事業を行っております。

一般派遣及びエンジニア派遣事業の特徴は、当社が労働者を派遣する際、労働者をあらかじめ当社に登録させ、その既登録者の中から派遣先企業の希望する条件に合致する労働者を選択し、決定してから当社との間で期間を定めて雇用契約を締結したうえ（契約社員）で、派遣先企業へ派遣することとなります。

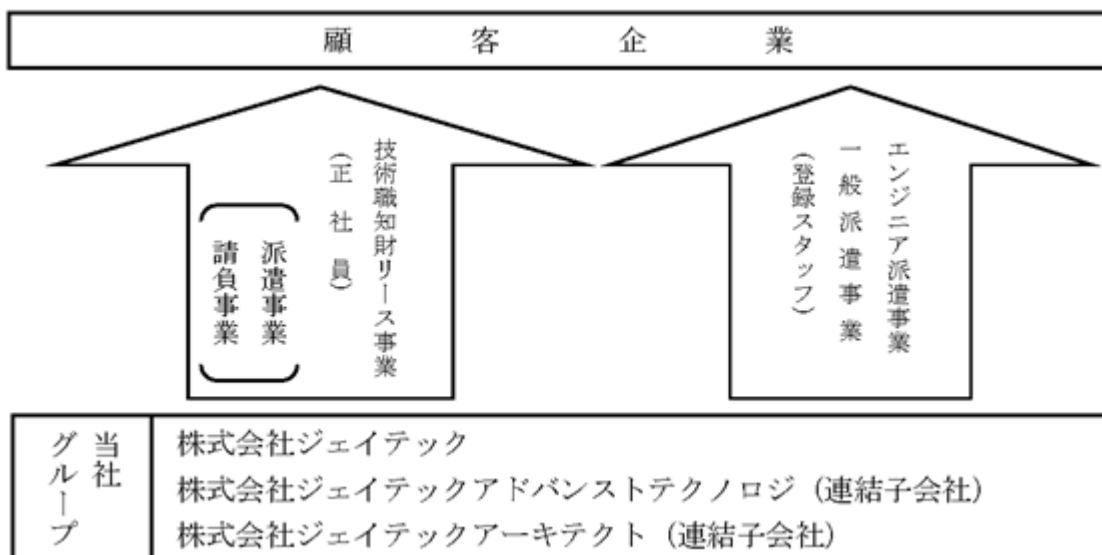
なお、派遣労働者は派遣先企業において、派遣先企業の指揮命令を受けて労働に従事することとなります。

一般派遣及びエンジニア派遣事業における当社（派遣元）、使用者（派遣先企業）、派遣労働者（当社社員）の関係を図示すると、次のようになります。



3. 事業の流れ

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジェイテックアドバンス テクノロジー(注)2、3	東京都中央区	50,000千円	技術職知財リース事業 一般派遣及びエンジニア派遣事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり
株式会社ジェイテックアーキテクト(注)2、4	東京都中央区	50,000千円	技術職知財リース事業	100.0	役員の兼任あり

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社ジェイテックアドバンステクノロジーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	369,699千円
	(2) 経常利益	16,761千円
	(3) 当期純利益	28,174千円
	(4) 純資産額	59,409千円
	(5) 総資産額	200,320千円

4. 株式会社ジェイテックアーキテクトについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	715,849千円
	(2) 経常利益	9,851千円
	(3) 当期純利益	9,709千円
	(4) 純資産額	108,236千円
	(5) 総資産額	256,808千円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
技術職知財リース事業	377 (55)
一般派遣及びエンジニア派遣事業	- (18)
報告セグメント計	377 (73)
全社(共通)	21 (5)
合計	398 (78)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 一般派遣及びエンジニア派遣事業は、臨時従業員のみで構成されており従業員は存在しません。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
265	35.4	8.4	4,527

セグメントの名称	従業員数(人)
技術職知財リース事業	244
全社(共通)	21
合計	265

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

##### 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術者の地位向上と業界最高の収入を実現し創造的個人経営者集団を形成させる」を経営理念として掲げ、知識に基づく知恵を扱う「技術商社」として優れた日本の「匠」とともに、豊かな感性と柔らかな発想を兼ね備えた人材を育成し、社会に貢献することを使命としています。

当社グループは平成8年の創業以来、高度なスキルが必要とされる「機械設計」「電気・電子設計」「ソフトウェア開発」の3分野を得意領域として、研究開発部門及び設計部門等の上流工程の各プロセスへのアウトソーシング事業を通じて、日本のものづくりの一翼を担ってまいりました。

経営理念に基づき、技術力だけではなく創造性豊かで経営マインドを持った技術者を育成し、派遣という形態を主体として各種メーカー、情報関連企業など様々な企業にサービスを提供し、自社を含めた日本の技術者のステータスを上げることを経営の基本としております。今後は、技術提供の量や質面での顧客満足を達成するだけでなく、適正な収益確保を可能にする営業体制構築を図り、自社及び顧客両者の満足度を高めていきます。

また、「新入社員研修」「新入社員海外研修」「中途社員研修」「技術分野・レベル別研修」「管理職研修」「営業マン研修」「国内外留学」等、常に社員のスキルアップを重視したフォロー体制を目指しております。

##### 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標としましては、一層の経営基盤強化実現のため連結売上総利益率30%以上、連結売上高経常利益率10%以上の達成であります。それにより株主資本の充実を図り、株主の皆様方への利益還元に努めてまいります。

##### 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの顧客企業である国内製造業では、米国を中心に欧州、アジアの経済動向の変化に、より迅速にかつ柔軟に対応出来る組織力が重要視されており、個々人の技術スキル及び語学力の向上もさることながら、新たな付加価値を生み出す創造力が求められております。

このような状況の中、大手製造メーカーが当社グループの提供する知財リースに対し、メーカーの正社員が持ち得ない多職種に亘る複数社の就業経験とそれらに携わる業者を含めた人脈等のノウハウに必要性を感じると考えております。

これらの期待に応えるべく、今後も顧客企業へ質の高い技術開発支援を継続してご提供し続けられるよう、テクノロジーの育成と営業力強化等、より一層の企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

当社グループは技術職知財リース事業を中核としており、採用、人材育成、営業が事業の持続的発展の主軸であると認識しております。当社のコア・コンピタンスである知財力の継続的強化に取り組み、収益力のさらなる向上を実現するため、当社グループが対処すべき課題は、以下のとおりであります。

優秀なテクノロジストの採用

当社グループの中核である技術職知財リース事業においては、即戦力かつ高度な技術力を備えた人材が常に求められております。このような顧客ニーズに応えるため、グループ全体の採用を統括する人材開発部門を教育部門と統合し、採用と教育を一貫した採用活動を行うことで、多種多様な人材の採用に努めてまいります。新卒採用については、インターンシップの拡充や、技術セミナーと組み合わせた会社説明会など、採用活動をさらに強化することで、優秀な人材の確保に努めるとともに、国内各拠点のネットワークを活用し、多様な採用ルートを構築してまいります。これにより、多くの有望な新卒社員の安定的採用や中途採用の増加につなげるとともに、成長分野のテクノロジスト採用も強化してまいります。

人材育成とキャリアサポート

技術が日進月歩で発展しているなか、顧客満足度の高い技術ソリューションを提供し続けるために、テクノロジストの技術力向上とキャリアサポートは常に重要な課題であります。以前より力を入れてきた海外留学研修、分野別・テーマ別技術研修のほかに、IoTやロボットなど先端技術における需要拡大も視野に、IoT分野の技術教育を推進し、IoT分野に対応できるテクノロジスト育成を強化してまいります。また、社内受託開発チームでのOJTを推進し、スキルとチームワークを磨く場を設け、技術力と人間力を兼ね備えたバイタリティ溢れる人材の育成に努めてまいります。さらに、定期的な面談やフォローアップ研修、メンタルヘルスケア、社員旅行、懇親会等により、テクノロジストのモチベーションと働く満足度を継続的に高め、定着率のさらなる向上を図ってまいります。

営業力の強化と幅広い顧客基盤の確保

当社グループの主要顧客である建築関連、自動車関連においては、引き続き営業フォロー活動を効率的に行うことで高水準の受注率を維持してまいります。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた需要や成長分野であるIoTやロボットなど先端技術における需要等も視野に、新規顧客の獲得と新たな収益源の開拓に努めてまいります。さらに、取引先を分散化し、幅広い業種にわたる顧客基盤を構築することにより、特定の企業や業種で業績不振等の不測の事態が生じた場合においても、当社グループの収益面に与える影響が最小限となるよう努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの強化及びコンプライアンスの徹底は、経営の最重要課題であり社会的責務であると認識しております。取締役会及び監査役の機能強化を図り、経営の健全性及び透明性の確保のため、経営の意思決定、業務執行等に対する適正な監視・監督体制を常に維持しております。また、内部統制室を中心とした内部管理体制を整備し、定期的なコンプライアンス教育の実施等により、コンプライアンスの徹底に努めてまいります。

## 2【事業等のリスク】

以下の内容は、当社グループの営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。なお、以下の内容は予想される全てのリスクを網羅したのではなく、業績に影響を与えるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があります。

また、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、合理的であると当社グループが判断したものであります。

### (1) 人材の確保について

当社グループの事業は、豊かな感性と柔らかな発想を兼ね備えた技術力のある人材に支えられており、優秀なテクノロジストの確保が非常に重要となります。採用担当部門として、当社グループに入学希望の学生や中途採用テクノロジストへのきめ細かなフォローの徹底、設計業務未経験の若年層テクノロジストへの研修実施等、優秀な人材の確保と社員教育に注力しておりますが、テクノロジストの採用が計画どおり確保できない場合や人材の流出によりテクノロジストの大幅な減少が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 派遣事業を取り巻く環境について

当社グループが行う技術職知財リース事業や一般派遣及びエンジニア派遣事業を取り巻く事業環境は、主要顧客である製造業の業績動向の影響を大きく受けます。そのため長期にわたり景気が低迷し、主力顧客である製造業において企業業績が低迷する場合や、設備投資の抑制や研究開発の削減等が長期に続いた場合等には、当社グループの事業環境に著しい影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 法的規制について

当社グループは、労働者派遣法に基づき派遣業務を行っており、当社グループが行う事業については労働者派遣法及び関係諸法令による法的規制を受けております。

労働者派遣法及び関係諸法令は情勢の変化等に伴い継続的に見直しが行われており、直近では、平成27年9月30日に改正労働者派遣法が施行されました。それに伴い当社は、平成28年7月に労働者派遣事業許可を取得いたしました。その他、当社グループが行う事業に関して該当する項目についても、既に対応しており業績に影響を受ける可能性はありません。

しかしながら新たに規制緩和や法改正が行われ、これらが当社グループの事業運営に不利な影響を及ぼすものであった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 知的財産権について

開発・設計に携わるテクノロジストについては、取引先内（顧客企業内）において新製品の特許、工業所有権等の知的財産取得に携わるケースがあります。その際に取引顧客に知的財産権を帰属させることを求められる場合があります。当社グループとしてはテクノロジストとの契約等においてこの点に関する対処を行っておりますが、何らかの理由で取引顧客との間で知的財産権の帰属につき紛争等が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、業務遂行上（特に請負形態の業務）、第三者の知的財産権を侵害していない旨の保証等を顧客企業から求められる可能性があり、当社グループとしてはこの点に配慮して業務を遂行しておりますが、何らかの理由により第三者の知的財産権を侵害したとして紛争等が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 業績の季節変動について

当社グループが行う技術職知財リース事業や一般派遣及びエンジニア派遣事業の派遣事業においては、上半期は新入社員の教育・研修等にかかる費用が増加し、下半期は新入社員が取引先にて派遣稼働するため、以下のとおり上半期に比べ下半期の業績（特に利益）が上向き傾向があります。

連結	第21期（平成29年3月期）			第22期（平成30年3月期）		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高(千円) (構成比) (%)	1,685,982 (50.6)	1,644,934 (49.4)	3,330,917 (100.0)	1,518,372 (49.7)	1,536,301 (50.3)	3,054,673 (100.0)
営業損益(千円) (構成比) (%)	62,672 (50.6)	61,118 (49.4)	123,790 (100.0)	15,007 (19.4)	62,453 (80.6)	77,461 (100.0)
経常損益(千円) (構成比) (%)	62,321 (50.6)	60,798 (49.4)	123,120 (100.0)	14,448 (19.0)	61,757 (81.0)	76,205 (100.0)

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (6) 特定の業界への依存について

当社グループが行う技術職知財リース事業や一般派遣及びエンジニア派遣事業においては、取引先企業の業績・景気動向等に応じて企業からの受注量が特定の業界に偏る場合があります。当社グループにおいては、当連結会計年度における業界ごとの売上比率で見ると、昨年度に引き続き建築関連が24.1%と好調で、次いで自動車関連が21.3%と高い割合である一方、航空機・宇宙関連が2.2%、半導体・集積回路関連が3.4%と偏りがあります。これらのうち、売上比率の大きい業界の業況が悪化した場合、取引先企業から契約途中で解約された後、当社グループが次の取引先の確保を迅速かつ適切にできない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 請負契約、業務委託契約について

当社グループが行う技術職知財リース事業や一般派遣及びエンジニア派遣事業における契約形態には、「人材派遣契約」と「請負契約、業務委託契約」があります。請負契約、業務委託契約については、仕事の遂行や完成を約束し、その仕事の成果に対して対価を受取る形態になっております。従いまして請負契約、業務委託契約の場合には成果物の瑕疵担保責任や製造物責任等の追及を受ける可能性があります。

## (8) 情報管理について

当社グループは、情報管理につきまして間接部門の社員はもとよりテクノロジストにおいても情報管理の意識付け及び指導・教育を徹底させ、計画的に内部監査を実施することにより情報管理の強化を図っております。

また当社では、プライバシーマークの認証を取得する等、個人情報の管理に関しても常に細心の注意をもって取り組んでおります。

しかしながら、取引先内（顧客企業内）にて勤務するテクノロジストが知り得た顧客情報で、例えば製品や試作品等の設計図面、顧客内の機密データ等の不正持ち出し、又はメールでの誤送信等の過失により機密情報が外部へ漏洩した場合や、当社グループ内の従業員及び当社グループへの応募者並びに取引先を含めた顧客等の個人情報に故意又は過失により外部へ流出し、当社グループの管理責任問題と法律リスク（訴訟等）が生じた場合、当社グループの社会的信用等を失墜させることになり、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 競合について

人材派遣事業の市場は従事する事業者が多数存在し、また労働者派遣事業の許可を除けば大きな参入障壁もなく、新規の参入も多い現状にあります。当社グループの主たる事業である技術職知財リース事業においても、同業他社は多数存在いたします。そのような環境下においても、当社グループは、高度先端技術に特化した技術職知財リース事業や一般派遣及びエンジニア派遣事業を展開していること等を強みとして活かし、今後も事業の強化を図ってまいります。景気の先行きに不透明感が広がる状況下、競合の状況いかんによっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気後退による人材派遣の需要後退により市場が縮小し、同業他社間においてシェア獲得を目的に派遣単価の引き下げが行われ、その取引価格が取引先企業に定着した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の持ち直しの動き、設備投資の増加基調に加え、有効求人倍率が約44年ぶりに1.59倍を記録するなど好調な雇用環境を受け、堅調に推移いたしました。しかしながら、海外では、米国の経済政策の変化、朝鮮半島やアラビア半島における情勢の緊迫等により、経済の不確実性が高まり、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業においては、前連結会計年度に引き続き、燃料電池自動車や自動運転技術を備えた先進安全自動車等の開発を中心とした自動車関連分野の他、ソフトウェア開発分野へのテクノロジスト需要が旺盛でした。また、営業施策の強化や、テクノロジストの教育強化、テクノロジストの高付加価値業務への配属を推し進めたこと等により、当社グループの稼働率及び契約単価は高い水準を維持いたしました。

一方で、技術系人材の獲得競争が激化している中、採用活動の強化を図ってまいりましたが、計画通りのテクノロジスト確保は厳しく、人材不足により顧客ニーズに対応しきれない状況にありました。そのため売上高は伸び悩む結果となり、グループ全体として業務効率化による販売費および一般管理費の削減に努めましたが、利益の悪化を補うまでには至りませんでした。併せて子会社に係るのれんの減損を行い、利益を押し下げる要因となりました。

これらの結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

##### a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は1,756,726千円となり、前連結会計年度末より62,362千円の減少となりました。

当連結会計年度末の負債合計は923,797千円となり、前連結会計年度末より91,589千円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は832,929千円となり、前連結会計年度末より29,226千円の増加となりました。

##### b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は売上高3,054,673千円（前年同期比8.3%減）、営業利益77,461千円（同37.4%減）、経常利益76,205千円（同38.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益33,682千円（同62.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

##### （技術職知財リース事業）

技術職知財リース事業は、売上高2,909,714千円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益385,513千円（前年同期比10.0%減）となりました。

##### （一般派遣及びエンジニア派遣事業）

一般派遣及びエンジニア派遣事業は、売上高152,892千円（前年同期比21.1%減）、セグメント利益9,376千円（前年同期は4,586千円のセグメント損失）となりました。売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21,036千円減少（前連結会計年度は415,634千円の増加）し、1,095,221千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は108,211千円（前年同期比11.3%減）となりました。これは主に法人税等の支払額52,029千円があったものの、税金等調整前当期純利益の計上46,774千円、売掛金の減少40,101千円、未払費用の増加21,538千円、預り金の増加20,676千円等により資金が増加したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は8,957千円（前連結会計年度は3,121千円の増加）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収7,308千円があったものの、敷金及び保証金の差入14,526千円等により資金が減少したことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は120,291千円（前連結会計年度は290,491千円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済102,688千円、配当金の支払17,006千円等により資金が減少したことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループの事業は、技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため省略しております。

b. 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売実績(千円)	前年同期比(%)
技術職知財リース事業	2,909,714	92.7
自動車関連	650,932	90.6
航空機・宇宙関連	67,200	86.0
産業用機器関連	528,436	93.2
精密機器関連	93,260	75.8
情報通信機器関連	103,750	106.8
電子・電気機器関連	252,683	83.6
半導体・集積回路関連	105,233	119.1
情報処理関連	361,947	116.1
建築関連	734,701	87.4
その他	11,567	95.5
一般派遣及びエンジニア派遣事業	144,959	75.4
合計	3,054,673	91.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社LIXIL	808,822	24.3	718,876	23.5



(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況 注記事項」に記載しております。

これらの連結財務諸表の作成にあたっては一部に会計上の見積りによる金額を含んでおりますが、見積りにつきましては、過去実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいており、妥当性についての継続的な評価を行っております。しかしながら見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は1,756,726千円となり、前連結会計年度末より62,362千円の減少となりました。これは主にのれんの減損による減少40,430千円、売掛金の減少40,101千円によるものであります。

(負債合計)

負債合計は923,797千円となり、前連結会計年度末より91,589千円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済による減少102,688千円によるものであります。

(純資産合計)

純資産合計は832,929千円となり、前連結会計年度末より29,226千円の増加となりました。これは主に剰余金の配当による減少17,139千円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加33,682千円、その他有価証券評価差額金の増加15,742千円によるものであります。この結果、自己資本比率は47.4%と前連結会計年度末の44.2%に比べ3.2ポイント増加いたしました。

2) 経営成績

(売上高、売上原価及び売上総利益)

当連結会計年度の売上高は、3,054,673千円（前年同期比8.3%減）、売上原価は、2,347,510千円（前年同期比7.4%減）となりました。主な要因としては、テクノロジストの減少によるものであります。

以上の結果、売上総利益は、707,163千円（前年同期比11.2%減）となりました。

(販売費及び一般管理費及び営業損益)

販売費及び一般管理費は、629,701千円（前年同期比6.3%減）となりました。主な要因としては、管理部門に係る人件費の減少によるものであります。

以上の結果、営業利益は、77,461千円（前年同期比37.4%減）となりました。

(営業外損益、経常損益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

営業外損益は、1,255千円の損失（前年同期669千円の損失）となりました。主な要因としては、助成金収入の減少によるものであります。

以上の結果、経常利益は76,205千円（前年同期比38.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は33,682千円（前年同期比62.4%減）となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況

3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、景気動向、法的規制、同業他社があると分析しております。

(景気動向)

当社グループが行う技術職知財リース事業や一般派遣及びエンジニア派遣事業を取り巻く事業環境は、景気の低迷により、主要顧客である製造業の業績が悪化したり、企業の設備投資の抑制や研究開発の削減等が行われた場合は、当社グループへの受注の減少により業績に大きな影響があります。

(法的規制)

当社グループは労働者派遣法に基づき派遣業務を行っているため、新たに規制緩和や法改正が行われ、これらが当社グループの事業運営に不利な影響を及ぼすものであった場合、当社グループの業績に大きな影響があります。

(同業他社)

当社グループが属する人材派遣事業の市場は、特別に設備投資をする必要がほとんどなく、比較的企業が参入しやすい市場であるため、競合する企業が増加し、人材獲得競争が激しくなった場合、テクノロジストの確保困難により当社グループの業績に大きな影響があります。

c. 資本の財源及び資金の流動性について

(資金需要)

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものとは当社グループのテクノロジスト及び管理部門の人件費があります。また、設備資金需要としては社内設備用のパソコン等があります。

(財政政策)

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っております。

借入につきましては、長期借入を利用することで運転資金を安定的に確保するとともに、金利を固定し、金利が上昇した場合にも金利負担が増加することのないよう資金調達コストを一定に保っております。

当社グループは、健全な財務バランスを保ち、持続的な企業成長に努める方針であります。

d. 経営上の目標の達成状況について

当社グループが目標とする経営指標は、株主資本の充実及び株主の皆様への利益還元を目的として、連結売上総利益率30%以上、連結売上高経常利益率10%以上の達成であります。

当連結会計年度における連結売上総利益率は23.2%、連結売上高経常利益率は2.5%でした。引き続きこれらの指標について、改善するよう取り組んでまいります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 技術職知財リース事業

情報処理関連や半導体・集積回路関連分野の顧客企業からの取引が前年同期より増加したものの、他分野の減収をカバーできず、事業全体の売上高が減少となった結果、売上高は2,909,714千円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益は385,513千円（前年同期比10.0%減）となりました。

セグメント資産は、同セグメントの連結子会社の現預金が増加したことにより、前連結会計年度に比べ2,858千円増加し、751,291千円となりました。

2) 一般派遣及びエンジニア派遣事業

情報処理関連の分野で一部技術職知財リース事業へシフトしたこともあり、事業全体の売上高が減少となったものの、販売費及び一般管理費の削減により、売上高は152,892千円（前年同期比21.1%減）、セグメント利益は9,376千円（前年同期は4,586千円のセグメント損失）となりました。売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております

セグメント資産は、のれんの減損損失を計上したことにより、前連結会計年度に比べ48,966千円減少し、22,658千円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、総額1,372千円の設備投資を実施しました。

技術職知財リース事業においては、481千円の設備投資を実施しました。その主な内容は、社内設備用のパソコンであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	ソフトウエ ア(千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 東京営業所 (東京都中央区)	技術職知財リース 事業 全社共通	本社及び 事業所	4,519	2,055	1,490	2,255	305	10,626	109
水戸営業所 他5営業所	技術職知財リース 事業	事業所	741	111	-	-	-	852	156

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事業所は全て賃借しております。

3. 上記の他、リース契約による一部の賃借設備は、金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

##### (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	ソフトウエ ア(千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
株式会社ジェイ テックアーキテク ト (東京都中央区)	技術職知財リース 事業	事務設備	-	0	-	-	10	10	65 (54)

(注) 従業員数の( )は、臨時従業員を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### 設備の増設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	東京都内	技術職知財リース 事業	研修用設備、 社内システム	4,684	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	-

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,572,400	8,572,400	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数 100株
計	8,572,400	8,572,400	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日 (注)1	8,307,852	8,349,600	-	255,357	-	154,755
平成25年6月27日 (注)2	-	8,349,600	-	255,357	80,000	74,755
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)3	198,200	8,547,800	5,761	261,119	5,761	80,516
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)3	24,600	8,572,400	715	261,834	715	81,232

(注)1. 株式分割(1:200)によるものであります。

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

3. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他（注）		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	20	21	13	15	4,108	4,178	-
所有株式数（単元）	-	1,863	12,154	2,427	1,361	127	67,783	85,715	900
所有株式数の割合（%）	-	2.17	14.18	2.83	1.59	0.15	79.08	100	-

（注）自己株式2,800株は、「個人その他」に28単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
藤本 彰	静岡県菊川市	1,814,200	21.17
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	544,000	6.35
小貝 恭生	愛知県江南市	281,500	3.28
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14-1	254,300	2.97
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	186,300	2.18
藤本商事株式会社	静岡県菊川市青葉台三丁目3-5	164,800	1.92
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4	132,100	1.54
藤本 信	東京都豊島区	115,500	1.35
ジェイテック従業員持株会	東京都中央区京橋一丁目10-7	92,700	1.08
石松 達朗	神奈川県横浜市戸塚区	82,400	0.96
計	-	3,667,800	42.80

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,568,700	85,687	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	8,572,400	-	-
総株主の議決権	-	85,687	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイテック	東京都中央区京橋 一丁目10番7号	2,800	-	2,800	0.03
計	-	2,800	-	2,800	0.03

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

- (1)【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行 った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,800	-	2,800	-

3【配当政策】

当社グループは、収益基盤の強化と拡充を図りながら積極的な事業展開に備えるための内部留保に努めつつ、連結配当性向20%を目標とし、業績等を総合的に勘案しながら株主に対する利益還元を安定的かつ継続的に行う方針であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり1円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後も継続して成長が可能な体制の強化のための人材の採用、育成等のために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は期末配当金年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	8,569	1

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	560	523	448	359	332
最低(円)	171	176	177	165	185

(注) 最高・最低株価は平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものです。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	242	252	235	235	227	332
最低(円)	214	212	208	214	185	189

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものです。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤本 彰	昭和29年10月3日生	昭和60年8月 ㈱メイテック入社 平成9年3月 当社入社 平成9年5月 当社取締役 平成10年11月 当社代表取締役社長 平成19年4月 当社代表取締役会長 平成21年6月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役会長 平成23年6月 当社相談役 平成26年6月 当社代表取締役社長(現任) ㈱ジオトレーディング(現・㈱ジェイ テックアドバンステクノロジー)代表取 締役社長(現任) 平成27年6月 ベンチャービジネスサポート㈱(㈱ジェ イテックビジネスサポート)取締役 平成27年10月 ㈱ジェイテックアーキテクト代表取締役 社長 平成28年6月 ㈱ジェイテックアーキテクト代表取締役 会長(現任) 平成29年1月 ㈱ジェイテックビジネスサポート代表取 締役社長	(注)3	1,814,200
常務取締役		佐野清一郎	昭和33年2月18日生	昭和55年4月 日産コンピュータテクノロジー㈱入社 平成6年8月 オールステート自動車・火災保険㈱ 入社 平成7年9月 京浜開発工業㈱入社 平成12年8月 当社入社 平成16年4月 当社管理本部長 平成17年6月 当社取締役管理本部長 平成18年8月 特定非営利活動法人日本一般労働者派遣 協会理事長(現任) 平成19年10月 当社取締役業務本部長 ㈱ジオトレーディング(現・㈱ジェイ テックアドバンステクノロジー)取締役 (現任) 平成20年10月 当社取締役内部監査室長 平成22年4月 当社取締役管理本部長 平成24年10月 ㈱エル・ジェイ・エンジニアリング (現・㈱ジェイテックアーキテクト)代 表取締役社長 平成27年4月 当社取締役業務本部管掌 平成27年5月 ㈱エル・ジェイ・エンジニアリング (現・㈱ジェイテックアーキテクト)取 締役(現任) 平成28年4月 当社常務取締役(現任) 平成28年6月 ㈱ジェイテックビジネスサポート取締役	(注)3	68,200



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	業務本部長	小川 典男	昭和40年6月5日生	平成元年4月 芝本産業㈱入社 平成7年12月 ㈱メイテック入社 平成8年10月 当社入社 平成9年5月 当社取締役 平成16年4月 龍宝院勤務 平成20年3月 当社入社 平成22年3月 龍宝院勤務 平成27年5月 ㈱エル・ジェイ・エンジニアリング (現・㈱ジェイテックアーキテクト) 取締役 平成27年6月 当社入社 当社経営企画室長 ベンチャービジネスサポート㈱(㈱ジェイテックビジネスサポート) 取締役 平成29年4月 当社業務本部長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役		崔 在亨	昭和48年2月28日生	平成11年11月 FUJITSU Korea Co.,Ltd.入社 平成13年5月 当社入社 平成16年4月 JTEC Engineers Co.,Ltd.入社 平成21年5月 Urachacha Co.,Ltd.代表理事(現任) 平成22年8月 South Africa East Asia Trade Pty. 入社 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役		斉藤 高志	昭和53年11月18日生	平成13年4月 ㈱伊藤園入社 平成17年1月 NICHIGO PRESS Co.Ltd入社 平成17年7月 ㈱海外ぐらし入社 平成22年7月 海外ステイサポート㈱代表取締役 (現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役		関口輝比古	昭和49年5月7日生	平成9年4月 タイ王国チェンラーイ県メーコック財団 ボランティア 平成17年3月 スミタ・リミテッド・パートナーシップ マネージャー 平成22年4月 JILAF(国際労働財団)タイ事務所長 (現任) 平成29年8月 JILAF(国際労働財団)タイ財団理事長 (現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		小貝 恭生	昭和23年3月30日生	昭和47年4月 日本電熱(株)入社 昭和57年4月 (株)メイテック入社 平成7年6月 タクト(株)入社 平成8年5月 同社取締役 平成15年1月 当社入社 平成15年1月 当社業務本部長 平成15年6月 当社取締役 平成19年4月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役副社長 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	281,500
常勤監査役		山田 峻介	昭和17年1月10日生	昭和47年8月 山田経理法務事務所設立 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		尾野 恭史	昭和46年3月8日生	平成13年10月 第二東京弁護士会登録 平成13年10月 古賀総合法律事務所弁護士 平成18年3月 Y K T(株)社外監査役 平成25年6月 当社監査役(現任) 平成26年6月 三和倉庫(株)社外取締役 平成28年5月 B-by-C(株)社外監査役(現任) 平成29年3月 Y K T(株)社外取締役(現任)	(注)4	—
監査役		芥田 俊彦	昭和19年12月14日生	昭和49年1月 大和証券(株)入社 平成7年6月 同社取締役 平成11年4月 大和証券S Bキャピタルマーケット(株) (現・大和証券(株))常務執行役員 平成14年3月 U F J つばさ証券(株)(現・三菱U F J モルガン・スタンレー証券(株))常務執 行役員 平成17年3月 (株)メディアグローバル・リンクス監査役 平成18年2月 (株)マネースクウェア・ジャパン取締役 平成19年12月 アラックス(株)監査役(現任) 平成21年6月 (株)マネースクウェア・ジャパン常務取締 役 平成23年6月 同社専務取締役 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						2,163,900

- (注) 1 . 取締役斉藤高志及び関口輝比古は社外取締役であります。  
2 . 監査役山田峻介、尾野恭史及び芥田俊彦は社外監査役であります。  
3 . 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4 . 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5 . 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営理念に掲げた「技術者の地位向上」の実現により企業価値の増大と永続的存続及び社会貢献を目指すために、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な課題であると考えており、株主総会の充実、取締役会及び監査役の一層の機能強化を図り、積極的かつ継続的な情報開示・IR活動を行い、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じ取り組んでまいります。

#### 企業統治の体制

##### a. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社では、取締役及び監査役が、取締役会のほか、重要な会議にも出席し、重要な意思決定のプロセスや取締役の職務執行を相互に監視・監督するなど、経営の健全性を確保するためのコーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

取締役会は、取締役6名（有価証券報告書提出日現在）で構成されており、法令で定められた重要事項及び経営事項に関する最終判断・決定を行うとともに取締役の職務執行を相互に監視・監督する機関として原則毎月1回以上開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。

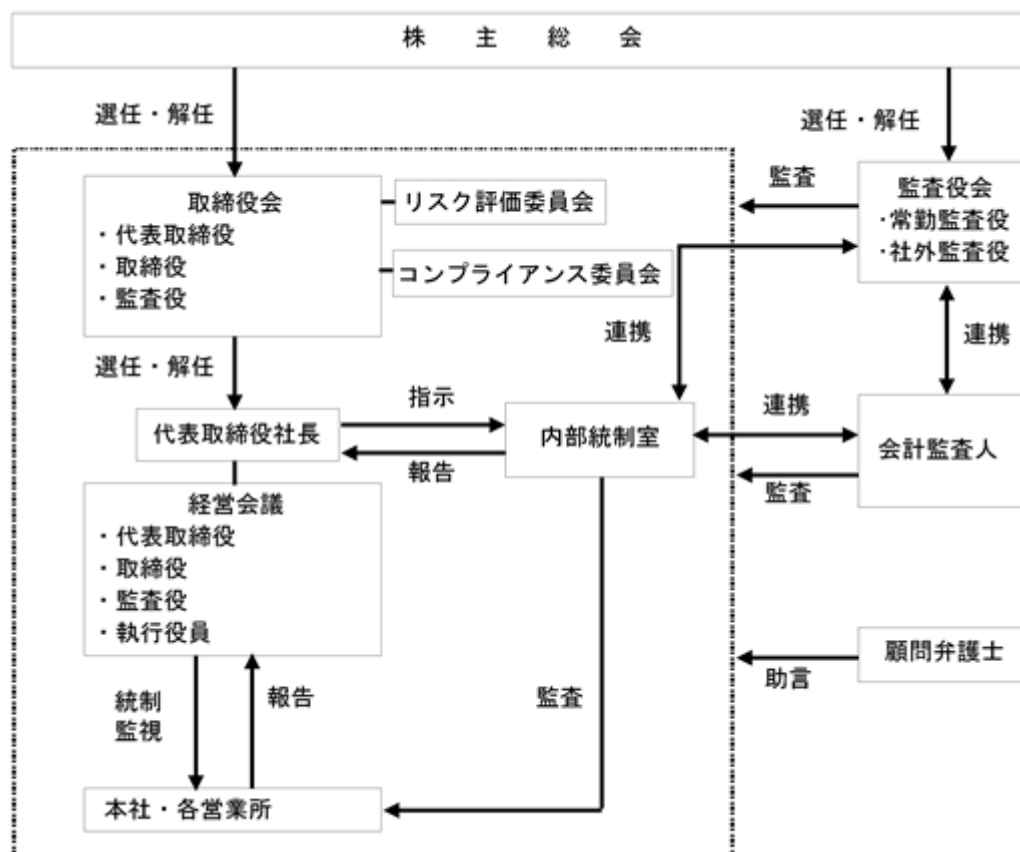
当社では、平成18年5月より執行役員制度を採用しております。取締役会の監督機能と執行役員の業務執行機能を分離し、取締役会は「経営戦略の立案」と「業務執行の監督」、執行役員は「業務執行」にそれぞれ専任できるようにしております。

また、監査役、執行役員を加えての経営会議を原則毎月1回以上開催し、執行役員より業務執行報告を受け、取締役会に付議する案件並びに会社運営の全般的執行方針及び経営に関する重要事項について審議を行うなど、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行っております。

さらに、当社は法律全般の助言と指導を受けるため、弁護士事務所と顧問契約を結んでおります。

当社は、監査役会設置会社として監査役4名（うち、3名は社外監査役）を選任しており、社外監査役は企業法務、金融・経済、財務・会計について専門的な知見を有し、客観的・中立的立場から経営の監督・監視が充分になされる体制が整っていることから現状の体制を採用しております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



b. 会社の内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関しましては、取締役会が決議する内部統制システム構築の基本方針に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制と当社グループ全体の業務の適正を確保する体制の強化を図り、会社業務の執行の公正性、透明性及び効率性を確保するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化並びに企業価値の向上を図ります。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理及びコンプライアンスの徹底を図るため、各取締役を中心に機密情報の漏洩等に関するリスクの予防と発生時対応体制に努めております。特にコンプライアンスの徹底については、社員の入社時、派遣開始時、定期的に行う労務懇談時等、全社員に意識付けを図るため頻繁に教育を行っております。

d. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の経営管理については、子会社の経営意思を尊重しつつ、一定の事項については当社に報告を求めることにより、子会社の経営管理を行っております。また、子会社の活動内容については、定期的な報告と重要案件の事前協議を実施するとともに、内部統制室は関係会社管理規程に基づき子会社の監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては内部統制室（1名）を設置しており、当社並びに連結子会社を対象に内部監査規程及び年間監査計画書に基づき内部監査を実施し、監査結果を社長及び監査役に報告するとともに、問題点の指摘と改善に向けた提言を行っております。

また当社は、平成30年6月28日現在4名の監査役で監査役会を構成しております。

監査役が取締役会の他重要な会議に出席することにより重要な意思決定プロセスや取締役の職務遂行を監視・監督するとともに重要書類・帳票・稟議書等の閲覧及び各部門・拠点の実査を行い、定例監査役会を開催し経営に対する監視の強化と取締役への適宜助言を行っております。

会計監査につきましては、会計監査人としてPwC京都監査法人を選任しており、定期的に会計監査を受けるほか、随時相談を行うことで、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査においては、必要に応じて相互の情報交換、意見交換を通じてその実効性を高めるように努めております。

なお、監査役4名のうち、常勤監査役山田峻介は、昭和47年8月に山田経理法務事務所を設立し当社監査役に就任するまでの間、30年にわたり税務申告代行等の経理業務に従事しており、監査役尾野恭史は、弁護士の資格を有し、平成28年5月からB-by-C株式会社において社外監査役として監査業務に従事しており、監査役芥田俊彦においては、平成19年12月からアラックス株式会社において監査役として監査業務に従事していることから、3名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役齊藤高志は、海外向け事業を経営している経営者として培われた豊富な経験と高い見識を活かして、当社の経営に有益な提言、助言をいただけることを期待し選任しております。同氏は、海外ステイサポート株式会社の代表取締役であります。同社と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役関口輝比古は、海外勤務で培われた豊富な経験と高い見識を活かして、当社の経営に有益な提言、助言をいただけるものと判断し選任しております。

当社は社外監査役に対して、監査体制の中立性及び独立性を一層高める目的で、その独立性、人的影響力等を踏まえ、中立の立場から客観的に監査意見を表明する事を期待しております。

そのため、社外監査役の選任にあたっては会社経営に高い見識を持ち、あるいは監査機能発揮に必要な専門分野における高い実績を有する等当該職務に精通しており、会社との関係、代表取締役その他取締役、執行役員及び主要な使用人との関係において独立性に問題がない候補者から選任することとしております。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、社外取締役又は社外監査役の選任にあたっては、上記のとおり独立性に問題のない候補者から選任することとしております。

当社の社外監査役山田峻介、社外監査役尾野恭史、社外監査役芥田俊彦は前述のとおり当該職務に精通しており、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役尾野恭史はB-by-C株式会社の社外監査役、Y K T株式会社の社外取締役であります。当社とB-by-C株式会社、Y K T株式会社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役芥田俊彦はアラックス株式会社の監査役であります。当社とアラックス株式会社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行い、取締役の業務執行の適法性・妥当性について意見交換を行っております。また、内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制室との間で、必要に応じて相互の情報交換、意見交換を通じて相互連携を図り、その実効性を高めるように努めております。

当社は、取締役及び監査役が重要な意思決定のプロセスや取締役の職務執行を相互に監視・監督する機能を確保しております。また、監査役4名体制にて業務監査及び会計監査を実施し、取締役が法令又は定款の記載事項を遵守した職務遂行を行っているかについてもチェックしております。社外監査役3名につきましては、当該職務に精通し、経営監視機能の客観性及び中立性の観点からも問題ないと判断しており、今後も現体制にてリスク管理及びコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	73,500	73,500	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	3,600	3,600	-	-	-	1
社外役員	9,600	9,600	-	-	-	4
合計	86,700	86,700	-	-	-	9

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。

2. 連結報酬等の金額が1億円以上である役員がないため、役員ごとの記載は省略しております。

b. 使用人兼務役員の使用人分給のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
4,500	1	従業員分としての給与であります。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

a. 株式投資のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額(千円)
23	50,918

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社アルプス技研	1,650	5,948	業界動向の情報収集目的
株式会社アウトソーシング	1,300	5,746	業界動向の情報収集目的
株式会社エス・エム・エス	800	2,258	業界動向の情報収集目的
テンプホールディングス株式会社	1,038	2,152	業界動向の情報収集目的
株式会社ワールドホールディングス	900	2,097	業界動向の情報収集目的
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	500	1,975	業界動向の情報収集目的
株式会社トラスト・テック	1,000	1,948	業界動向の情報収集目的
株式会社アルトナー	600	816	業界動向の情報収集目的
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	1,000	774	業界動向の情報収集目的
株式会社フルキャストホールディングス	600	656	業界動向の情報収集目的
WDBホールディングス株式会社	400	591	業界動向の情報収集目的
ライク株式会社	200	570	業界動向の情報収集目的
株式会社メイテック	100	452	業界動向の情報収集目的
スリープログループ株式会社	300	297	業界動向の情報収集目的
UTグループ株式会社	200	289	業界動向の情報収集目的
ソーバル株式会社	200	282	業界動向の情報収集目的
日本マニュファクチャリングサービス株式会社	500	253	業界動向の情報収集目的
株式会社パソナグループ	300	240	業界動向の情報収集目的
キャリアバンク株式会社	200	185	業界動向の情報収集目的
株式会社エスプール	100	178	業界動向の情報収集目的
株式会社ヒップ	300	176	業界動向の情報収集目的
株式会社夢テクノロジー	100	172	業界動向の情報収集目的
ヒューマンホールディングス株式会社	100	168	業界動向の情報収集目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社アウトソーシング	6,500	12,363	業界動向の情報収集目的
株式会社アルプス技研	3,300	8,104	業界動向の情報収集目的
株式会社ワールドホールディングス	900	4,104	業界動向の情報収集目的
株式会社エス・エム・エス	800	3,628	業界動向の情報収集目的
株式会社トラスト・テック	1,000	3,500	業界動向の情報収集目的
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	1,000	3,400	業界動向の情報収集目的
パーソルホールディングス株式会社	1,038	3,212	業界動向の情報収集目的
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	1,000	1,882	業界動向の情報収集目的
株式会社フルキャストホールディングス	600	1,579	業界動向の情報収集目的
WDBホールディングス株式会社	400	1,534	業界動向の情報収集目的
株式会社アルトナー	1,200	1,370	業界動向の情報収集目的
ライク株式会社	400	912	業界動向の情報収集目的
nmsホールディングス株式会社	1,000	884	業界動向の情報収集目的
UTグループ株式会社	200	700	業界動向の情報収集目的
株式会社パソナグループ	300	695	業界動向の情報収集目的
株式会社エスプール	500	666	業界動向の情報収集目的
株式会社メイテック	100	589	業界動向の情報収集目的
ソーバル株式会社	400	455	業界動向の情報収集目的
株式会社ヒップ	300	410	業界動向の情報収集目的
スリープログループ株式会社	300	303	業界動向の情報収集目的
株式会社夢テクノロジー	200	220	業界動向の情報収集目的
ヒューマンホールディングス株式会社	100	206	業界動向の情報収集目的
キャリアバンク株式会社	200	198	業界動向の情報収集目的

みなし保有株式  
該当事項はありません。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 齋藤勝彦	P w C 京都監査法人	6年
指定社員・業務執行社員 岩崎亮一	P w C 京都監査法人	1年

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名
その他	3名

取締役の定数

当社は、取締役を8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	15,500	-	15,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,500	-	15,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表についてPWC京都監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各種研修に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,116,257	1,095,221
売掛金	430,771	390,670
仕掛品	1,060	1,313
前払費用	38,866	42,992
繰延税金資産	60,318	68,404
その他	7,908	7,021
貸倒引当金	877	764
流動資産合計	1,654,307	1,604,860
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	24,194	22,467
減価償却累計額	16,933	17,207
建物（純額）	7,261	5,260
工具、器具及び備品	18,709	19,191
減価償却累計額	15,234	17,024
工具、器具及び備品（純額）	3,475	2,166
リース資産	3,577	3,577
減価償却累計額	1,490	2,087
リース資産（純額）	2,087	1,490
有形固定資産合計	12,823	8,918
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3,802	2,255
のれん	40,430	-
その他	315	315
無形固定資産合計	44,548	2,571
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	28,228	50,918
関係会社株式	15,000	15,000
敷金及び保証金	64,181	70,043
繰延税金資産	-	4,414
投資その他の資産合計	107,409	140,376
<b>固定資産合計</b>	164,781	151,866
<b>資産合計</b>	1,819,088	1,756,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	102,688	104,388
リース債務	596	603
未払金	114,208	96,437
未払費用	47,012	68,550
未払法人税等	42,975	12,525
未払消費税等	40,619	26,695
預り金	21,838	42,514
賞与引当金	150,431	160,471
流動負債合計	520,370	512,186
固定負債		
長期借入金	349,420	245,032
リース債務	1,522	918
繰延税金負債	6,569	11,557
退職給付に係る負債	137,363	154,081
その他	140	21
固定負債合計	495,016	411,610
負債合計	1,015,386	923,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,834	261,834
資本剰余金	246,328	246,328
利益剰余金	277,825	294,369
自己株式	659	659
株主資本合計	785,329	801,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,739	33,481
退職給付に係る調整累計額	633	2,425
その他の包括利益累計額合計	18,372	31,056
純資産合計	803,702	832,929
負債純資産合計	1,819,088	1,756,726

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,330,917	3,054,673
売上原価	2,534,746	2,347,510
売上総利益	796,171	707,163
販売費及び一般管理費	1,672,380	1,629,701
営業利益	123,790	77,461
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	552	593
助成金収入	1,200	300
その他	362	218
営業外収益合計	2,116	1,112
営業外費用		
支払利息	2,785	2,368
営業外費用合計	2,785	2,368
経常利益	123,120	76,205
特別利益		
投資有価証券売却益	763	-
新株予約権戻入益	206	-
特別利益合計	970	-
特別損失		
固定資産除却損	964	1,440
減損損失	-	2,27,990
特別損失合計	964	29,430
税金等調整前当期純利益	123,126	46,774
法人税、住民税及び事業税	43,731	27,552
法人税等調整額	10,136	14,460
法人税等合計	33,594	13,092
当期純利益	89,531	33,682
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	89,531	33,682

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	89,531	33,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,474	15,742
退職給付に係る調整額	4,717	3,058
その他の包括利益合計	10,192	12,683
包括利益	99,723	46,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	99,723	46,366
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,119	245,613	181,329	659	687,403
会計方針の変更による累積的影響額			15,509		15,509
会計方針の変更を反映した当期首残高	261,119	245,613	196,839	659	702,912
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	715	715			1,430
剰余金の配当			8,545		8,545
親会社株主に帰属する当期純利益			89,531		89,531
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	715	715	80,986	-	82,416
当期末残高	261,834	246,328	277,825	659	785,329

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,264	4,084	8,180	234	695,818
会計方針の変更による累積的影響額					15,509
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,264	4,084	8,180	234	711,327
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					1,430
剰余金の配当					8,545
親会社株主に帰属する当期純利益					89,531
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,474	4,717	10,192	234	9,957
当期変動額合計	5,474	4,717	10,192	234	92,374
当期末残高	17,739	633	18,372	-	803,702

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,834	246,328	277,825	659	785,329
当期変動額					
剰余金の配当			17,139		17,139
親会社株主に帰属する当期純利益			33,682		33,682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	16,543	-	16,543
当期末残高	261,834	246,328	294,369	659	801,872

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,739	633	18,372	803,702
当期変動額				
剰余金の配当				17,139
親会社株主に帰属する当期純利益				33,682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,742	3,058	12,683	12,683
当期変動額合計	15,742	3,058	12,683	29,226
当期末残高	33,481	2,425	31,056	832,929

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	123,126	46,774
減価償却費	6,911	5,384
のれん償却額	12,439	12,439
受取利息及び受取配当金	553	594
支払利息	2,785	2,368
投資有価証券売却損益(は益)	763	-
新株予約権戻入益	234	-
固定資産除却損	964	1,440
減損損失	-	27,990
賞与引当金の増減額(は減少)	6,319	10,039
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,266	13,658
売上債権の増減額(は増加)	12,951	40,101
たな卸資産の増減額(は増加)	1,060	253
未払金の増減額(は減少)	21,699	17,486
未払費用の増減額(は減少)	3,017	21,538
未払消費税等の増減額(は減少)	7,290	13,924
預り金の増減額(は減少)	1,933	20,676
その他	2,316	8,217
小計	148,470	161,936
利息及び配当金の受取額	553	594
利息の支払額	2,852	2,289
法人税等の支払額	24,149	52,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,020	108,211
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	618	1,830
無形固定資産の取得による支出	1,055	-
投資有価証券の売却による収入	10,350	92
子会社株式の取得による支出	15,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	735	14,526
敷金及び保証金の回収による収入	10,180	7,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,121	8,957
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	154,000	-
長期借入れによる収入	520,000	-
長期借入金の返済による支出	67,892	102,688
配当金の支払額	8,456	17,006
株式の発行による収入	1,430	-
リース債務の返済による支出	589	596
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,491	120,291
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	415,634	21,036
現金及び現金同等物の期首残高	700,623	1,116,257
現金及び現金同等物の期末残高	1,116,257	1,095,221



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社ジェイテックアドバンステクノロジー

株式会社ジェイテックアーキテクト

平成30年3月30日付で、連結子会社である株式会社ジェイテックビジネスサポートは、同じく連結子会社である株式会社ジェイテックアドバンステクノロジーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

IDEAL POSITIVE SDN.BHD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(IDEAL POSITIVE SDN.BHD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~38年

工具、器具及び備品 3~20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ 小規模事業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	82,695千円	87,690千円
給与手当	228,831	197,036
賞与引当金繰入額	13,704	15,636
退職給付費用	2,491	2,259
地代家賃	99,630	101,216
減価償却費	5,265	3,797

2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪府大阪市北区	一般派遣及びエンジニア派遣事業	のれん

当社グループは、拠点及び子会社をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、のれんについては、原則として会社単位のグルーピングとしております。

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ジェイテックビジネスサポート事業譲受時に発生したのれんについて、将来の事業計画に基づいて回収可能性を慎重に検討した結果、残存価額全額27,990千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,963千円	22,690千円
組替調整額	72	-
税効果調整前	7,890	22,690
税効果額	2,416	6,947
その他有価証券評価差額金	5,474	15,742
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	782	6,658
組替調整額	5,500	3,599
税効果調整前	4,717	3,058
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	4,717	3,058
その他の包括利益合計	10,192	12,683

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	8,547,800	24,600	-	8,572,400
合計	8,547,800	24,600	-	8,572,400
自己株式				
普通株式	2,800	-	-	2,800
合計	2,800	-	-	2,800

(注) 普通株式の発行済株式の増加24,600株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,545	1	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	17,139	利益剰余金	2	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	8,572,400	-	-	8,572,400
合計	8,572,400	-	-	8,572,400
自己株式				
普通株式	2,800	-	-	2,800
合計	2,800	-	-	2,800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	17,139	2	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,569	利益剰余金	1	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,116,257千円	1,095,221千円
現金及び現金同等物	1,116,257	1,095,221

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事務所備品(「工具、器具及び備品」)、車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金の運用及び調達については資金管理規程に基づき行われております。

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金を主に銀行の借入で調達しております。また、デリバティブは、リスクヘッジ目的での取引を除き禁止しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、全て株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、事務所の賃貸借契約に係る敷金及び保証金として差入れており、差入先の信用リスクに晒されております。

長期借入金は、主に今後の事業拡大に備えた資金調達であり、返済期限は決算日後5年以内であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業管理規程に従い、営業債権について、入金に基づき速やかに消し込み作業を行い、未回収の営業債権について適切な措置を講ずるよう営業担当部に対し、注意喚起を行っております。

営業担当者及び担当所属長は、つねに入金遅延顧客を把握し、営業債権の早期回収のための適切な措置を行うよう努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、市場価格の変動を伴う資産については担当者が定期的に時価を把握し、銘柄別にまとめて評価差額を明示して、責任者に報告することにより市場価格の変動リスクを管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、財務担当者が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,116,257	1,116,257	-
(2) 売掛金	430,771	430,771	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	28,228	28,228	-
(4) 敷金及び保証金	26,397	22,394	4,003
資産計	1,601,655	1,597,651	4,003
(1) 未払金	114,208	114,208	-
(2) 未払法人税等	42,975	42,975	-
(3) 未払消費税等	40,619	40,619	-
(4) 預り金	21,838	21,838	-
(5) 長期借入金	452,108	446,276	5,831
(6) リース債務	2,119	2,116	2
負債計	673,868	668,034	5,833

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,095,221	1,095,221	-
(2) 売掛金	390,670	390,670	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	50,918	50,918	-
(4) 敷金及び保証金	39,212	32,986	6,226
資産計	1,576,022	1,569,796	6,226
(1) 未払金	96,437	96,437	-
(2) 未払法人税等	12,525	12,525	-
(3) 未払消費税等	26,695	26,695	-
(4) 預り金	42,514	42,514	-
(5) 長期借入金	349,420	345,146	4,273
(6) リース債務	1,522	1,517	4
負債計	529,114	524,836	4,277

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券(その他有価証券)

これらの時価は、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等、(3) 未払消費税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を市場金利状況を加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
敷金及び保証金	37,783	30,830

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,116,257	-	-	-
売掛金	430,771	-	-	-
敷金及び保証金	-	26,397	-	-
合計	1,547,029	26,397	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,095,221	-	-	-
売掛金	390,670	-	-	-
敷金及び保証金	-	39,212	-	-
合計	1,485,891	39,212	-	-

4. 短期借入金、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	102,688	104,388	106,088	104,388	34,556	-
リース債務	596	603	610	307	-	-
合計	103,284	104,991	106,698	104,695	34,556	-

長期借入金とリース債務は流動負債と固定負債を合算しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	104,388	106,088	104,388	34,556	-	-
リース債務	603	610	307	-	-	-
合計	104,991	106,698	104,695	34,556	-	-

長期借入金とリース債務は流動負債と固定負債を合算しております。

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	28,228	2,660	25,568
	(2) その他	-	-	-
	小計	28,228	2,660	25,568
合計		28,228	2,660	25,568

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	50,918	2,660	48,258
	(2) その他	-	-	-
	小計	50,918	2,660	48,258
合計		50,918	2,660	48,258

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	90,276千円	95,875千円
勤務費用	12,180	13,640
利息費用	902	959
数理計算上の差異の発生額	782	6,658
退職給付の支払額	8,266	4,455
退職給付債務の期末残高	95,875	112,680

## 3. 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	36,539千円	41,488千円
退職給付費用	9,349	6,723
退職給付の支払額	4,400	6,810
退職給付に係る負債の期末残高	41,488	41,401

## 4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	137,363千円	154,081千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	137,363	154,081
退職給付に係る負債	137,363	154,081
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	137,363	154,081

## 5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	12,180千円	13,640千円
利息費用	902	959
数理計算上の差異の費用処理額	5,500	3,599
簡便法で計算した退職給付費用	9,349	6,723
退職給付費用	27,932	24,923

6. 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	4,717千円	3,058千円
合 計	4,717	3,058

7. 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	633千円	2,425千円
合 計	633	2,425

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入否認	47,642千円	50,447千円
賞与引当金に係る法定福利費否認	7,127	7,586
未払事業税	3,205	1,174
繰越欠損金	2,553	9,189
その他	-	6
計	60,530	68,404
評価性引当額	211	-
計	60,318	68,404
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	43,490	47,666
退職給付に係る調整累計額	193	742
減損損失	-	9,933
繰越欠損金	15,136	-
その他	3,300	6,287
計	61,732	64,630
評価性引当額	60,473	56,996
計	1,259	7,634
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	7,829	14,776
計	7,829	14,776
繰延税金資産の純額	53,748	61,261

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.8
住民税均等割	2.7	6.0
評価性引当額の増減	5.5	9.7
その他	1.6	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3	28.0

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「機械設計」「電気・電子設計」「ソフトウェア開発」「建築設計」の4分野を中心に、専門技術を顧客企業に提供、支援する業務である「技術職知財リース事業」及び、主に製造業向けに労働者を派遣する事業である「一般派遣及びエンジニア派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,138,554	192,362	3,330,917	-	3,330,917
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,411	1,411	1,411	-
計	3,138,554	193,773	3,332,328	1,411	3,330,917
セグメント利益又は損失( )	428,399	4,586	423,812	300,022	123,790
セグメント資産	748,433	71,624	820,058	999,030	1,819,088
その他の項目					
減価償却費	4,708	-	4,708	2,202	6,911
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	696	-	696	450	1,146

(注)1. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. (1) セグメント利益又は損失の調整額(300,022千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額(999,030千円)の主なものは現金及び預金、敷金及び保証金及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額(2,202千円)は親会社本社における固定資産減価償却費であります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,909,714	144,959	3,054,673	-	3,054,673
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,933	7,933	7,933	-
計	2,909,714	152,892	3,062,607	7,933	3,054,673
セグメント利益	385,513	9,376	394,889	317,428	77,461
セグメント資産	751,291	22,658	773,949	982,777	1,756,726
その他の項目					
減価償却費	3,468	-	3,468	1,915	5,384
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	481	-	481	891	1,372

(注)1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額(317,428千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額(982,777千円)の主なものは現金及び預金、敷金及び保証金及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額(1,915千円)は親会社本社における固定資産減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社LIXIL	808,822	技術職知財リース事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社LIXIL	718,876	技術職知財リース事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	技術職知財リース事業	一般派遣及び エンジニア派遣事業	合計
減損損失	-	27,990	27,990

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	技術職知財リース事業	一般派遣及び エンジニア派遣事業	合計
当期償却額	-	12,439	12,439
当期末残高	-	40,430	40,430

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	技術職知財リース事業	一般派遣及び エンジニア派遣事業	合計
当期償却額	-	12,439	12,439
当期末残高	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	93.79円	97.20円
1株当たり当期純利益金額	10.47円	3.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.33円	-

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	89,531	33,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	89,531	33,682
期中平均株式数(株)	8,553,784	8,569,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	109,823	-
(うち新株予約権(株))	(109,823)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	102,688	104,388	0.58	-
1年以内に返済予定のリース債務	596	603	1.18	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	349,420	245,032	0.58	平成31年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,522	918	1.18	平成31年～平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	454,227	350,942	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	106,088	104,388	34,556	-
リース債務	610	307	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	776,129	1,518,372	2,293,513	3,054,673
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失( )(千円)	1,877	14,448	48,342	46,774
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	29,875	3,250	46,004	33,682
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	3.49	0.38	5.37	3.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	3.49	3.87	4.99	1.44

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	872,822	823,399
売掛金	302,868	265,929
仕掛品	1,060	1,313
前払費用	29,697	36,567
未収入金	8,455	6,555
関係会社短期貸付金	51,902	33,804
繰延税金資産	41,593	42,440
その他	1,600	1,233
<b>流動資産合計</b>	<b>1,310,001</b>	<b>1,211,242</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,261	5,260
工具、器具及び備品	3,394	2,166
リース資産	2,087	1,490
<b>有形固定資産合計</b>	<b>12,743</b>	<b>8,918</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3,802	2,255
その他	305	305
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,108</b>	<b>2,561</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	28,228	50,918
関係会社株式	145,290	145,290
関係会社長期貸付金	45,437	41,633
敷金及び保証金	63,916	69,948
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>282,872</b>	<b>307,790</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>299,724</b>	<b>319,270</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,609,725</b>	<b>1,530,513</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	102,688	104,388
リース債務	596	603
未払金	53,234	44,799
未払費用	29,299	42,367
未払法人税等	37,305	12,339
未払消費税等	26,377	7,166
預り金	8,738	21,502
賞与引当金	109,161	116,562
流動負債合計	367,401	349,730
固定負債		
長期借入金	349,420	245,032
リース債務	1,522	918
繰延税金負債	6,569	11,557
退職給付引当金	96,508	110,254
その他	140	21
固定負債合計	454,161	367,784
負債合計	821,562	717,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,834	261,834
資本剰余金		
資本準備金	81,232	81,232
その他資本剰余金	165,393	165,393
資本剰余金合計	246,625	246,625
利益剰余金		
利益準備金	994	994
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	261,629	270,722
利益剰余金合計	262,623	271,716
自己株式	659	659
株主資本合計	770,423	779,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,739	33,481
評価・換算差額等合計	17,739	33,481
純資産合計	788,163	812,998
負債純資産合計	1,609,725	1,530,513

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,156,408	1,955,536
売上原価	2,147,965	2,136,868
売上総利益	680,442	587,667
販売費及び一般管理費	1,257,417	1,256,942
営業利益	103,024	18,185
営業外収益		
受取利息	2726	2768
受取配当金	552	593
受取手数料	248,000	234,560
その他	649	107
営業外収益合計	49,928	36,030
営業外費用		
支払利息	2,785	2,368
営業外費用合計	2,785	2,368
経常利益	150,166	51,847
特別利益		
投資有価証券売却益	763	-
新株予約権戻入益	206	-
特別利益合計	970	-
特別損失		
固定資産除却損	964	1,440
特別損失合計	964	1,440
税引前当期純利益	150,172	50,406
法人税、住民税及び事業税	37,402	26,982
法人税等調整額	737	2,807
法人税等合計	36,665	24,174
当期純利益	113,507	26,231

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,119	80,516	165,393	245,910	994	141,157	142,151
会計方針の変更による累積的影響額						15,509	15,509
会計方針の変更を反映した当期首残高	261,119	80,516	165,393	245,910	994	156,667	157,661
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	715	715		715			
剰余金の配当						8,545	8,545
当期純利益						113,507	113,507
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	715	715	-	715	-	104,962	104,962
当期末残高	261,834	81,232	165,393	246,625	994	261,629	262,623

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	659	648,521	12,264	12,264	234	661,021
会計方針の変更による累積的影響額		15,509				15,509
会計方針の変更を反映した当期首残高	659	664,031	12,264	12,264	234	676,530
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		1,430				1,430
剰余金の配当		8,545				8,545
当期純利益		113,507				113,507
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,474	5,474	234	5,240
当期変動額合計	-	106,392	5,474	5,474	234	111,632
当期末残高	659	770,423	17,739	17,739	-	788,163

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,834	81,232	165,393	246,625	994	261,629	262,623
当期変動額							
剰余金の配当						17,139	17,139
当期純利益						26,231	26,231
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,092	9,092
当期末残高	261,834	81,232	165,393	246,625	994	270,722	271,716

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	659	770,423	17,739	17,739	788,163
当期変動額					
剰余金の配当		17,139			17,139
当期純利益		26,231			26,231
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			15,742	15,742	15,742
当期変動額合計	-	9,092	15,742	15,742	24,835
当期末残高	659	779,516	33,481	33,481	812,998

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)  
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)  
関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	26,460千円	4,935千円
短期金銭債務	8,041	5,253

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度66%であります。  
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	81,375千円	86,700千円
給与手当	174,206	160,481
賞与	13,136	12,821
法定福利費	34,144	35,629
退職給付費用	2,359	2,048
旅費交通費	19,336	16,276
支払手数料	14,101	11,055
支払報酬	23,566	22,680
地代家賃	88,618	90,097
減価償却費	5,185	3,716
賞与引当金繰入額	8,431	12,996

## 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	26,808千円	-千円
売上原価	13,129	23,813
販売費及び一般管理費	20,367	27,505
営業取引以外の取引高	48,725	35,328

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式145,290千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式145,290千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入否認	33,693千円	35,698千円
賞与引当金に係る法定福利費否認	4,975	5,318
未払事業税	2,924	1,423
退職給付引当金損金算入否認	29,551	33,759
その他	3,300	6,287
小計	74,444	82,488
評価性引当額	31,592	36,828
繰延税金資産合計	42,852	45,659
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,829	14,776
繰延税金負債合計	7,829	14,776
繰延税金資産の純額	35,023	30,882

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.6
住民税均等割	1.8	4.4
評価性引当額の増減	8.8	10.5
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4	48.0

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	7,261	891	1,440	1,450	5,260	17,207
	工具、器具及び備品	3,394	481	-	1,709	2,166	16,090
	リース資産	2,087	-	-	596	1,490	2,087
	計	12,743	1,372	1,440	3,756	8,918	35,384
無形 固定資産	ソフトウェア	3,802	-	-	1,546	2,255	8,927
	その他	305	-	-	-	305	-
	計	4,108	-	-	1,546	2,561	8,927

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	109,161	116,562	109,161	116,562

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行っております。 電子公告掲載URL <a href="http://www.j-tec-cor.co.jp/ir/index.html">http://www.j-tec-cor.co.jp/ir/index.html</a> ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第21期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成29年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第22期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日関東財務局長に提出  
（第22期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出  
（第22期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成29年7月3日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
平成30年2月15日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。  
平成30年5月8日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株 式 会 社 ジ ェ イ テ ッ ク  
取 締 役 会 御 中

P w C 京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 齋 藤 勝 彦 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岩 崎 亮 一 印  
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイテックの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ジェイテックが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社ジェイテック  
取締役会御中

PwC京都監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤勝彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎亮一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテックの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。